

補助金・交付金チェックシート(No.1)

補助金名 (交付金名)	アフタースクール運営交付金	開始 年 度	平成27年度
団 体 名	PTA等の団体	団体等 の状況	☐ 課税事業者 ☒ 免税事業者
助成の根拠規定等 (条例・規則・要綱等)	アフタースクール運営交付金要綱、函館市補助金等交付規則		

○補助事業の内容および目的・効果

内 容	PTA等の団体が主体的に行っている放課後や長期休業期間の学習支援の場（アフタースクール、寺子屋など）に対して交付金を支出する。
目 的	(目 的) 家庭での学習習慣の定着および児童の主体的な学習態度の形成を図るため。
・ 効 果	(効 果) 地域の諸団体が自主的に運営する学習支援の場の充実・拡大が図られ、より多くの児童の参加と学習習慣の形成が期待できる。

○補助事業の収支状況 ※上段:補助事業等に要する経費 [下段]:補助対象経費 (単位:千円)

	年 度	助 成 金		事業収入	会 費	繰越金	PTA負担金	計
		市	その他					
収 入	R4 (決算)	835 [835]					20 [20]	855 [855]
	R5 (決算)	1,000 [1,000]					30 [30]	1,030 [1,030]
	R6 (決算)	900 [900]					23 [23]	923 [923]
	R7 (決算)	1,000 [1,000]					16 [16]	1,016 [1,016]
	R8 (予算)	1,100 [1,100]						1,100 [1,100]
支 出	年 度	人件費	事務費	事業費	上部団体 負担金等			計
	R4 (決算)			855 [855]				855 [855]
	R5 (決算)			1,030 [1,030]				1,030 [1,030]
	R6 (決算)			923 [923]				923 [923]
	R7 (決算)			1,016 [1,016]				1,016 [1,016]
	R8 (予算)			1,100 [1,100]				1,100 [1,100]

補助金・交付金チェックシート(No.2)

補助金名 (交付金名)	アフタースクール運営交付金
----------------	---------------

○基本的視点の再チェック

基 本 的 視 点		適	不適	説 明
1	公益性 (明確な公益性があるか) ①広く市民生活の向上に貢献 する事業 ②市民ニーズが高い事業	☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐	参加する児童を対象に、放課後および長期休業を利用して学習支援を行うことで、学習習慣が定着され、学力向上が図られる。
2	必要性 (補助しなければならない事業であるか)	☒	☐	子ども達の学力向上のために、放課後や長期休業中に地域人材による自主的な学習支援の場を維持していくうえで、市からの補助が必要である。
3	自主性 (自主自立に向け努力しているか)	☒	☐	自主的な学習を支援する場であるため、参加する児童に費用負担を求めるものではなく、交付要綱において、参加する児童または保護者から参加料を徴収しないことを交付要件としていることから、自主性の評価項目はなじまない。
4	有効性 (他の手法ではなく補助することが、施策目的実現に最適か)	☒	☐	団体の自主的な学習支援内容を尊重するため、現在の方法が最適である。

○財政的視点のチェック

財 政 的 視 点		不適	不適の場合の理由と今後の対応について
1	積算内訳は、前年踏襲となっていないか	☐	経費については、実績を基に毎年予算編成時に精査している。
2	補助金等の使途は適切である	☐	実績報告書で使途を確認している。
3	積算基準は定められている	☐	交付要綱で補助対象経費・補助上限額を定めている。
4	補助割合は、補助対象経費の1／2以内である	☒	補助率は1／2を超えるが、参加料を徴収しないことを交付要件としていることから、自主財源での運営は構造的に困難であり、補助対象経費と1団体あたりの上限額を設定し、交付額の抑制に努めている。
5	前年度繰越金は生じていないか	☐	単年度事業であり、前年度繰越金は生じていない。
6	自主財源の確保に努めている (最低でも前年度の収入を確保しているか)	☐	当該交付金の性質上、自主財源の確保の評価はなじまず、交付額の範囲内での実施を求めている事業である。
7	経常経費の節減に努めているか	☐	各団体が経費の節減を工夫して事業を実施している。

補助金・交付金チェックシート (No.3)

補助金名 (交付金名)	アフタースクール運営交付金
----------------	---------------

○補助効果の検証

(効果測定方法、具体的な数値等) 本事業の目的は、家庭での学習習慣の形成および児童の主体的な学習態度の形成を図ることであるため、効果の検証にあたり個々の児童の具体的な数値を測定することは難しいため、実績報告により事業内容が補助の目的・趣旨に合致しているかどうかを確認することをもって効果検証とする。
(達成状況) <令和7年アフタースクール実施校> 当初9校が実施予定であったが、1校増加した中部小、千代田小、大森浜小、深堀小、北日吉小、上湯川小、中の沢小、北昭和、昭和、戸井学園の計10校で事業を実施した。



(評価) 十分効果をあげている ☐ 一定の効果をあげている ☒ 効果が疑問である ☐ その他 ☐	(理由) コロナ禍の影響や指導者不足で実施団体が減少しているが、実施校からは継続的な取り組みの結果、児童の学力向上が図られているとの声が上がっている。
--	---

○今後の方向性

☒ 現行のまま補助を継続	(見直しの内容) 事業開始当初から児童を取り巻く学習環境の変化等を踏まえ、廃止を含めて事業の抜本的な見直しを検討する。
☐ 見直したうえで補助を継続	
☐ 廃止	
☐ その他	
(見直しの時期)	
(廃止の理由)	(その他の内容)
(廃止の時期)	

○終期の設定

終期設定	☐ 終期到来により廃止	次回チェック年度(予定)
令和 10 年度	☒ 終期到来時に再検討	
		令和 10 年度